

平成17年10月期 中間決算短信(連結)

平成17年6月3日

会社名 株式会社キタック

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4707

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.kitac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中山 輝也

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 小野澤彰男

(025) - 281 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年6月3日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年4月中間期の連結業績(平成16年10月21日~平成17年4月20日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	1,228	(11.1)	114	(9.9)	83	(9.9)
16年4月中間期	1,381	(8.6)	104	(17.4)	76	(20.3)
16年10月期	2,554		156		93	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年4月中間期	44	(5.0)	7	90	-	-
16年4月中間期	42	(69.1)	7	52	-	-
16年10月期	40		7	29	-	-

(注)1. 持分法投資損益 17年4月中間期 - 百万円 16年4月中間期 - 百万円 16年10月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 5,601,024株 16年4月中間期 5,601,024株 16年10月期 5,601,024株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年4月中間期	5,369		2,128		39.6	380	7	
16年4月中間期	5,152		2,123		41.2	379	4	
16年10月期	5,375		2,115		39.4	377	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 5,601,024株 16年4月中間期 5,601,024株 16年10月期 5,601,024株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年4月中間期	360		11		299		517	
16年4月中間期	650		31		463		556	
16年10月期	238		10		118		468	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年10月期の連結業績予想(平成16年10月21日~平成17年10月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	2,266	73	32

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 71銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

1.企業集団の状況

当社グループは、当社及び4社の子会社により構成されており、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社は、新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

新栄エンジニア(株)は、山形県において当社と同様の業務を営んでおり、山形県内での受注拡大を図り平成5年から資本参加し、連結子会社としております。

哈爾濱新龍工程技術開発有限公司は中華人民共和国において当社と同様の業務を営む子会社で、当社は研修生として技術者を受け入れております。

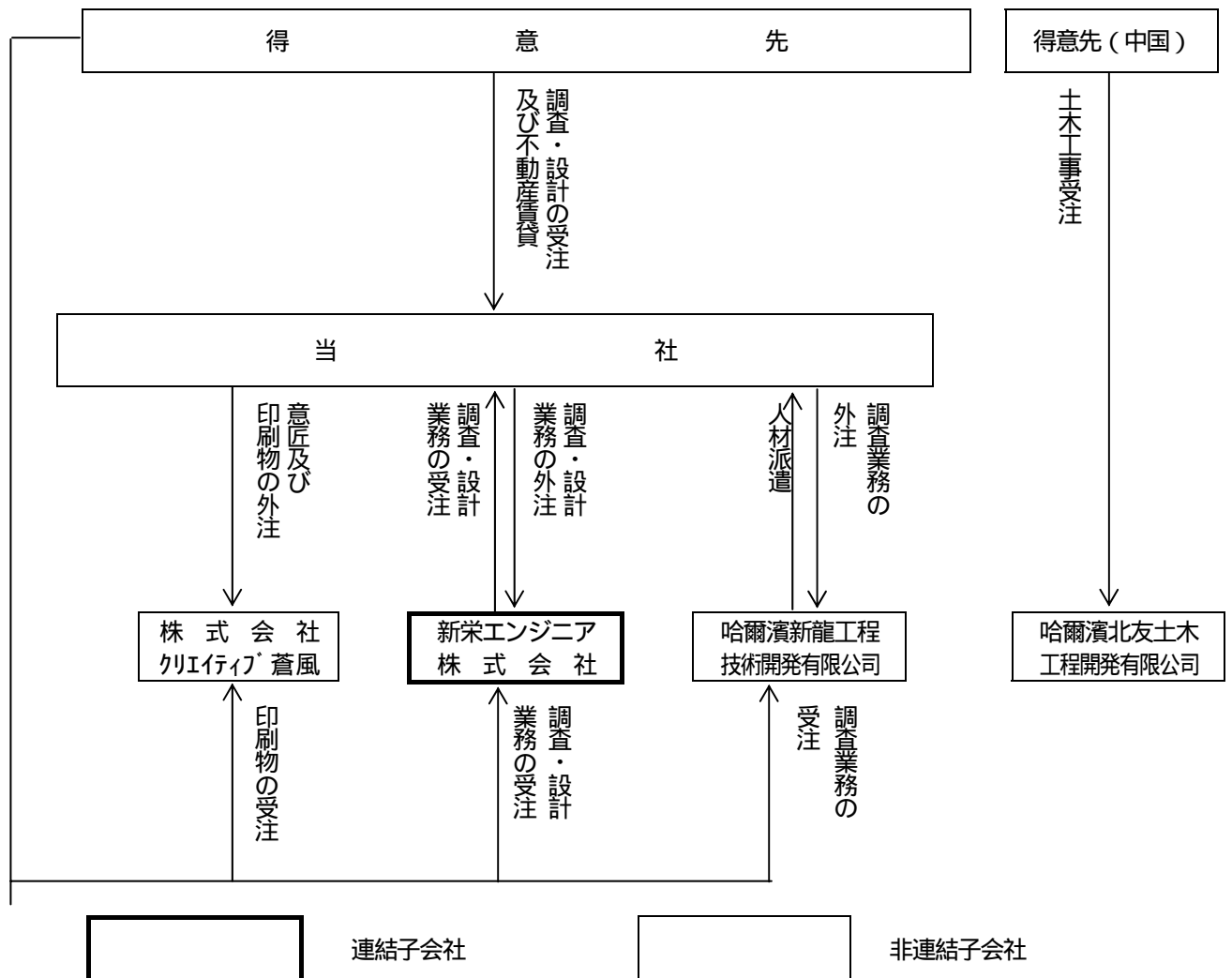
哈爾濱北友土木工程開発有限公司は中華人民共和国において、土木工事の施工と施工管理を行う会社であります。

(その他事業)

当社は、新潟県(新潟市)宮城県(仙台市)で不動産賃貸業等を営んでおります。

(株)クリエイティブ蒼風は、広告宣伝物等の企画・印刷出版を行う子会社で、事業環境・勤務体系等の違いから別会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和 48 年の創立以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、除々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いてその業務を拡大して参りました。そして業界の地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに東日本のリーディングカンパニーを目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。従って、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

しかしながら、最近の財政状況の悪化による公共事業の減少は、当社もその影響をまともに受け受注減少傾向となっております。従来の当社の業務と関連した周辺業務の研究開発、そして販売に努めているところであります。それには、環境保全分野での解析評価や、公共構築物の維持管理設計などがあり、今後の社会のニーズに合ったものがあげられます。すでにこれらも当社の業務の一部に加えておりますが、徐々に顧客も拡がり、近いうちに当社の主要商品の一つとなることを確信しております。

一方、自治体の合併に伴って発生する業務についても現在研究を続けております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、会社の業績そして将来の事業展開などを総合的に勘案しながらも、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行う事を基本にしております。

内部留保金は、社会の変革に伴うニーズの変化に対応する新分野についての研究開発投資などに充当し、一層の競争力の強化に取り組む方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において、より多くの投資家の参加による株式の流動性を図り適正な株価が形成されるためには、投資単位の引下げが必要と考えて、平成 15 年 5 月 26 日開催の当社取締役会において、平成 15 年 6 月 25 日より投資単位を 1,000 株から 100 株へ引下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1 株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は公共事業投資が縮小傾向にあり受注競争が激化するなかで、いかに利益を確保するかを課題として検討して参りました。

地域特性を理解し、精通したコンサルタントとして蓄積した技術や地域情報、そしてノウハウをフルに活用し、特異性を生かし同業他社との差別化に向けて努力してゆく所存です。

それにより、顧客満足を達成し、顧客とのパートナーシップを築き、受注拡大に向けたいと存じます。特に当社は、新潟に本社を置くことからこの地方での高い受注シェアをもっており、この強みを生かして、さらに強固な営業基盤を確立し、維持して参ります。

今後次の項目に重点を置き、努力を続けます。

受注の確保と利益の確保

営業部門における情報システムの活用、技術力を生かした提案型営業を行い、受注目標を達成し、さらに上積みに向け努力します。また、能力主義をとり入れた人事管理、すでに構築された ISO9000S を基本とした品質管理を徹底させ、「ほめ」「報い」「たたえる」を基本に、活力があり、うるおいのある職場環境をつくり出し、原価率を引下げ、結果として利益を確保し増加させます。

新規分野業務の開発強化

当社の事業の基である従来の技術力をベースに地質、地盤、防災、土木設計に関連する新たなコアコンピタンスとして遺跡調査業務・海洋深層水開発のコンサルティング業務や土壌汚染調査・下水道メンテナンス等環境関連部門に対して積極的に経営資源を投入し受注の拡大に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、主たる業務であります公共事業費の削減傾向に機敏に対応できるスリムな企業体質への転換を図っております。従って、厳しい競争に打ち勝つために対応できる人材の育成を急いで行い、技術力の向上を図ります。それとともに市場での受注の確保、拡大を図ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を念頭においた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会

取締役6名で構成し全員が社内取締役であります。原則として月1回開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。

監査役会

監査役2名(うち、常勤監査役1名・社外監査役1名)で構成されており、常勤監査役は原則として月1回開催している「取締役会」に出席し、経営の効率性、妥当性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

その他

業務執行については、取締役会のほかに常務取締役による「常務会」や「所属長会議」「営業責任者会議」を設置して、適時必要に応じて開催しており、機動的な経営対応を図っておりますと同時に、情報伝達及び共有化と、危機管理の徹底に努めております。

今後もコーポレート・ガバナンスの更なる充実が経営の重要課題の一つと認識し、株主利益に資する体制を確立するために、必要な施策を着実に実行に移してまいり所存であります。

なお、会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要につきましては、社外監査役安尻利行が当社の大株主であります。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(9) その他、経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられて企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより個人消費も底堅く推移しましたが、原油、鋼材価格の高騰などによる先行き不透明感そして国・地方自治体の慢性的な財政難を背景にして、本格的な景気回復に至らぬまま、依然として厳しい状況で推移いたしました。

その中で、当社グループの属する建設コンサルタント業界の市場環境につきましても、予算縮減による国・地方自治体の公共投資抑制政策により、業務量の減少ならびに受注単価の引き下げが継続しており、前連結会計年度に引き続き厳しい状況が続きまして。

このような状況のもとで、当社グループは、より幅広い顧客層に対し積極的に営業展開し、受注の確保に取り組み、さらには新潟県中越地震による災害特需の影響などを受けた結果、当中間連結会計期間における連結受注高は15億7千8百万円（前年同期比53.0%増）と増加いたしました。しかしながら、被災地が豪雪地域による工期延長などにより連結売上高は12億2千8百万円（同11.1%減）と減収になりましたが、徹底した原価管理を実施したことにより連結営業利益1億1千4百万円（同9.9%増）、連結経常利益8千3百万円（同9.9%増）、連結中間純利益4千4百万円（同5.0%増）と増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設コンサルタント事業におきましては、受注単価の引き下げや市場縮小に伴う受注競争が一層激化する傾向にあるなかで、プロジェクト毎にきめ細かな原価管理を実施し、業務改善を図り諸経費の削減に努めた結果、完成業務収入11億8千2百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益1億9千6百万円（同3.5%増）と減収増益となりました。

その他事業におきましては、賃貸物件の入居率を高めるとともに維持管理費の削減に努めましたが、テナントの一時的な撤退などにより不動産賃貸等収入4千6百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益1千万円（同29.2%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により、当中間連結会計期間末には5億1千7百万円（前年同期比3千8百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億6千万円（前年同期は6億5千万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益8千3百万円、減価償却費3千5百万円、未成業務受入金の増加額2億7千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千1百万円（前年同期は3千1百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出1千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億9千9百万円（前年同期は4億6千3百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1億5千7百万円、短期借入金の純減少額1億円等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の当社グループをとりまく経営環境の見通しといたしましては、国および地方自治体の公共事業費見直しなどにより引き続き公共投資は縮小傾向にあり、特に地方自治体においては一段と削減され、市場は厳しい競争状態が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、過去に蓄積された優れた技術、ノウハウをベースにした他社と異なる知的資産を用いて、従来業務を確保するよう努力し、同時に、新しい分野として「都市再生のマスタープラン」、「エネルギービジョン」、「土木・建築の構造物耐震診断及びメンテナンス」や「環境関連業務」ならびに自治体の合併に伴うニュービジネスの開拓などに積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた組織を構築いたします。

また、他社と差別化した手法を用いた技術提案を積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、引き続きコスト管理を徹底し、利益目標の達成に努める所存です。

通期の業績目標は、連結売上高 22 億 6 千 6 百万円、連結経常利益 7 千 3 百万円、連結当期純利益 3 千 2 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	556,519		517,780		468,756	
2 受取手形及び 完成業務未収入金		374,837		526,621		705,683	
3 たな卸資産		214,970		359,201		200,192	
4 繰延税金資産		28,237		27,396		31,238	
5 その他		21,361		17,020		33,793	
貸倒引当金		1,223		1,476		1,915	
流動資産合計		1,194,702	23.2	1,446,545	26.9	1,437,749	26.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	518,043		484,742		500,903	
(2) 機械装置 及び重搬具		7,601		6,581		6,994	
(3) 工具器具備品		389,011		387,608		388,875	
(4) 賃貸資産	2	555,581		525,606		540,027	
(5) 土地	2	2,227,674		2,227,674		2,227,674	
有形固定資産合計		3,697,913	71.8	3,632,214	67.7	3,664,474	68.2
2 無形固定資産		21,708	0.4	15,332	0.3	17,680	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		111,737		130,010		101,203	
(2) 繰延税金資産		87,491		92,662		98,240	
(3) その他		44,769		53,317		56,601	
貸倒引当金		5,335		500		400	
投資その他の資産 合計		238,662	4.6	275,490	5.1	255,645	4.8
固定資産合計		3,958,283	76.8	3,923,037	73.1	3,937,800	73.3
資産合計		5,152,986	100.0	5,369,582	100.0	5,375,549	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		139,021		126,308		135,828	
2	2	532,522		416,332		515,642	
3		134,819		134,321		118,591	
4				272,447			
5		42,716		40,158		54,254	
6		22,519		3,170		26,190	
7		45,222		43,311		47,549	
8		136,559		3,975		5,810	
		1,053,379	20.4	1,040,025	19.4	903,866	16.8
流動負債合計							
固定負債							
1		200,000		700,000		700,000	
2	2	1,526,360		1,230,145		1,388,311	
3		67,376		86,394		80,282	
4		166,277		168,636		171,106	
5		16,565		15,619		16,552	
		1,976,579	38.4	2,200,795	41.0	2,356,252	43.8
		3,029,959	58.8	3,240,820	60.4	3,260,118	60.6
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		479,885	9.3	479,885	8.9	479,885	8.9
資本剰余金							
		306,201	5.9	306,201	5.7	306,201	5.7
利益剰余金							
		1,447,644	28.1	1,448,591	27.0	1,446,326	26.9
その他有価証券 評価差額金							
		326	0.0	4,461	0.0	6,604	0.1
自己株式							
		110,376	2.1	110,376	2.0	110,376	2.0
		2,123,027	41.2	2,128,762	39.6	2,115,431	39.4
		5,152,986	100.0	5,369,582	100.0	5,375,549	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,381,801	100.0		1,228,968	100.0		2,554,745	100.0
売上原価			979,169	70.9		818,199	66.6		1,804,591	70.6
売上総利益			402,631	29.1		410,768	33.4		750,154	29.4
販売費及び一般管理費	1		298,221	21.6		296,068	24.1		594,145	23.3
営業利益			104,410	7.5		114,699	9.3		156,008	6.1
営業外収益										
1 受取利息		175			27			227		
2 受取配当金		375			375			1,362		
3 機器等賃貸収入		540			529			1,081		
4 その他		1,238	2,330	0.2	488	1,419	0.1	2,454	5,127	0.2
営業外費用										
1 支払利息		29,785			28,191			56,917		
2 社債発行費								7,000		
3 その他		936	30,721	2.2	4,348	32,539	2.6	3,277	67,195	2.6
経常利益			76,019	5.5		83,579	6.8		93,940	3.7
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,656			449			1,089		
2 固定資産売却益	2	5,183	6,839	0.5		449	0.0	5,183	6,272	0.2
特別損失										
1 固定資産処分損	3	363	363	0.0	371	371	0.0	478	478	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			82,495	6.0		83,656	6.8		99,734	3.9
法人税、住民税 及び事業税		42,788			37,466			70,840		
法人税等調整額		2,455	40,332	2.9	1,918	39,384	3.2	11,950	58,889	2.3
中間(当期)純利益			42,162	3.1		44,272	3.6		40,844	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			306,201		306,201		306,201
資本剰余金中間期末 (期末)残高			306,201		306,201		306,201
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,433,487		1,446,326		1,433,487
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		42,162	42,162	44,272	44,272	40,844	40,844
利益剰余金減少高							
1 配当金		28,005	28,005	42,007	42,007	28,005	28,005
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,447,644		1,448,591		1,446,326

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		82,495	83,656	99,734
2 減価償却費		39,930	35,865	79,668
3 貸倒引当金の減少額		1,546	339	5,789
4 賞与引当金の減少額		6,779	4,238	4,452
5 退職給付引当金の増加額		5,995	6,111	18,902
6 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		406	2,470	4,421
7 受取利息及び受取配当金		550	402	1,590
8 支払利息		29,785	28,191	56,917
9 固定資産売却益		5,183		5,183
10 固定資産処分損		363	371	478
11 売上債権の減少額		387,609	179,062	61,698
12 たな卸資産の減少額 (増加額)		71,551	159,008	86,329
13 仕入債務の減少額		22,621	9,519	25,815
14 未払消費税等の増加額 (減少額)		19,166	23,019	22,837
15 未成業務受入金の増加額(減 少額)		79,101	270,863	51,301
16 その他		25,796	33,485	1,143
小計		704,709	438,610	335,714
17 利息及び配当金の受取額		550	404	1,587
18 利息の支払額		29,009	27,249	56,334
19 法人税等の支払額		27,327	51,561	43,841
20 法人税等の還付額		1,170		1,170
営業活動による キャッシュ・フロー		650,093	360,203	238,296
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券 の取得による支出			10,240	
2 有形固定資産 の取得による支出		1,536	265	3,536
3 有形固定資産 の売却による収入		37,583		37,583
4 無形固定資産 の取得による支出		4,085	1,190	4,285
5 長期前払費用 の取得による支出				18,836
投資活動による キャッシュ・フロー		31,960	11,695	10,924

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		200,000	100,000	220,000
2 長期借入金の 返済による支出		235,132	157,476	370,061
3 社債の発行による収入				500,000
4 配当金の支払額		28,005	42,007	28,005
財務活動による キャッシュ・フロー		463,137	299,483	118,066
現金及び現金同等物 の増減額		218,917	49,024	131,154
現金及び現金同等物 の期首残高		337,601	468,756	337,601
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		556,519	517,780	468,756

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 新栄エンジニア(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)クリエイティブ蒼風 哈爾濱新龍工程技術開発 有限公司 哈爾濱北友土木工程開発 有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いず れも小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いず れも小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、それぞれ 中間純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>非連結子会社は上記(株)ク リエイティブ蒼風、哈爾濱新龍 工程技術開発有限公司、哈爾 濱北友土木工程開発有限公司 であります。</p>	同 左	<p>非連結子会社は、それぞれ 連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>非連結子会社は上記(株)ク リエイティブ蒼風、哈爾濱新龍 工程技術開発有限公司、哈爾 濱北友土木工程開発有限公司 であります。</p>
3 連結子会社の中間決 算日(決算日)等に 関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に あたっては、同決算日現在の 中間財務諸表を使用しており ます。但し、中間連結決算日 までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社の決算日は、9 月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあた っては、同決算日現在の財務 諸表を使用しております。但 し、連結決算日までの期間に 発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っ ております。</p>
4 会計処理基準に関す る事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>・時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。) 及び賃貸資産について は、定額法 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び 10年～50年 構築物 工具器具 5年～15年 備品 賃貸資産 15年～50年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用)については、 社内利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 等により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に債権の回収可能性 を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 に基づき計上してありま す。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同 左</p> <p>ロ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同 左</p> <p>ロ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を繰り入れる方法を取り、当中間連結会計期間に年間負担額の2分の1を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,724千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未成業務受入金」(前中間連結会計期間131,986千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年4月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月20日)	前連結会計年度末 (平成16年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,055,139千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,118,240千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,088,590千円
2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保提供資産 定期預金 46,344千円 建物及び 構築物 381,938 千円 賃貸資産 326,278 千円 土地 2,088,087千円 計 2,842,649千円 対応する債務 短期借入金 532,522千円 長期借入金 1,526,360千円 計 2,058,882千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき担保 に供している資産 定期預金 46,351千円 建物及び 構築物 359,314千円 賃貸資産 305,941 千円 土地 2,001,152 千円 計 2,712,760千円 上記に対応する債務 短期借入金 416,332千円 長期借入金 1,230,145千円 計 1,646,477千円 ロ 信用保証会社に対する社債保 証のための担保に供している 資産 建物及び 構築物 23,868千円 賃貸資産 199,012 千円 土地 170,191 千円 計 393,071千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき担保 に供している資産 定期預金 46,348千円 建物及び 構築物 370,171千円 賃貸資産 315,682 千円 土地 2,001,152 千円 計 2,733,354千円 上記に対応する債務 短期借入金 515,642千円 長期借入金 1,388,311千円 計 1,903,953千円 ロ 信用保証会社に対する社債保 証のための担保に供している 資産 建物及び 構築物 24,650千円 賃貸資産 202,572 千円 土地 170,191 千円 計 397,415千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 43,149千円 給与手当 93,411千円 賞与引当金繰入額 13,531千円 退職給付費用 6,042千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,828千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 36,846千円 給与手当 98,239千円 賞与引当金繰入額 12,503千円 退職給付費用 5,794千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,244千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 86,213千円 給与手当 188,138千円 賞与引当金繰入額 15,425千円 退職給付費用 14,336千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,656千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,183千円	2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,183千円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品除却損 327千円 ソフトウェア除却損 36千円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 7千円 工具器具備品除却損 363千円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 36千円 工具器具備品除却損 406千円 ソフトウェア除却損 36千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 556,519千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 千円 現金及び現金同等物 556,519千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 517,780千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 千円 現金及び現金同等物 517,780千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 468,756千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 千円 現金及び現金同等物 468,756千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>131,862</td> <td>82,794</td> <td>35,685</td> <td>250,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81,552</td> <td>55,262</td> <td>22,560</td> <td>159,374</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>50,309</td> <td>27,531</td> <td>13,125</td> <td>90,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,966千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,420千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,862	82,794	35,685	250,341	減価償却累計額相当額	81,552	55,262	22,560	159,374	中間期末残高相当額	50,309	27,531	13,125	90,966	1年内	36,242千円	1年超	54,723千円	合計	90,966千円	支払リース料	24,420千円	減価償却費相当額	24,420千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>138,306</td> <td>61,740</td> <td>20,943</td> <td>220,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,182</td> <td>38,202</td> <td>12,498</td> <td>135,882</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,123</td> <td>23,537</td> <td>8,445</td> <td>85,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,106千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,920千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	138,306	61,740	20,943	220,989	減価償却累計額相当額	85,182	38,202	12,498	135,882	中間期末残高相当額	53,123	23,537	8,445	85,106	1年内	33,838千円	1年超	51,267千円	合計	85,106千円	支払リース料	18,920千円	減価償却費相当額	18,920千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129,676</td> <td>64,794</td> <td>20,943</td> <td>215,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,693</td> <td>35,223</td> <td>10,403</td> <td>126,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>48,982</td> <td>29,570</td> <td>10,539</td> <td>89,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,092千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,684千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	129,676	64,794	20,943	215,413	減価償却累計額相当額	80,693	35,223	10,403	126,320	期末残高相当額	48,982	29,570	10,539	89,092	1年内	34,616千円	1年超	54,475千円	合計	89,092千円	支払リース料	44,684千円	減価償却費相当額	44,684千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	131,862	82,794	35,685	250,341																																																																																								
減価償却累計額相当額	81,552	55,262	22,560	159,374																																																																																								
中間期末残高相当額	50,309	27,531	13,125	90,966																																																																																								
1年内	36,242千円																																																																																											
1年超	54,723千円																																																																																											
合計	90,966千円																																																																																											
支払リース料	24,420千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,420千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	138,306	61,740	20,943	220,989																																																																																								
減価償却累計額相当額	85,182	38,202	12,498	135,882																																																																																								
中間期末残高相当額	53,123	23,537	8,445	85,106																																																																																								
1年内	33,838千円																																																																																											
1年超	51,267千円																																																																																											
合計	85,106千円																																																																																											
支払リース料	18,920千円																																																																																											
減価償却費相当額	18,920千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	129,676	64,794	20,943	215,413																																																																																								
減価償却累計額相当額	80,693	35,223	10,403	126,320																																																																																								
期末残高相当額	48,982	29,570	10,539	89,092																																																																																								
1年内	34,616千円																																																																																											
1年超	54,475千円																																																																																											
合計	89,092千円																																																																																											
支払リース料	44,684千円																																																																																											
減価償却費相当額	44,684千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	92,485	91,937	548
計	92,485	91,937	548

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,800

当中間連結会計期間末(平成17年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	102,725	110,210	7,485
計	102,725	110,210	7,485

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,800

前連結会計年度末(平成16年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	92,485	81,403	11,082
計	92,485	81,403	11,082

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年10月21日 至平成16年4月20日)、当中間連結会計期間(自平成16年10月21日 至平成17年4月20日)及び前連結会計年度(自平成15年10月21日 至平成16年10月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)

	建設コンサルタン ト事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,329,994	51,807	1,381,801		1,381,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		78	78	(78)	
計	1,329,994	51,885	1,381,879	(78)	1,381,801
営業費用	1,139,847	37,119	1,176,966	100,423	1,277,390
営業利益	190,146	14,765	204,912	(100,501)	104,410

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業.....地質調査・土木設計等

(2) その他事業.....不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(100,501千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)

	建設コンサルタン ト事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,182,390	46,577	1,228,968		1,228,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		78	78	(78)	
計	1,182,390	46,655	1,229,046	(78)	1,228,968
営業費用	985,498	36,199	1,021,697	92,570	1,114,268
営業利益	196,892	10,455	207,348	(92,648)	114,699

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業.....地質調査・土木設計等

(2) その他事業.....不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(92,648千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,451,348	103,397	2,554,745		2,554,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		156	156	(156)	
計	2,451,348	103,553	2,554,901	(156)	2,554,745
営業費用	2,129,654	73,632	2,203,287	195,450	2,398,737
営業利益	321,694	29,920	351,614	(195,606)	156,008

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業.....地質調査・土木設計等

(2) その他事業.....不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(195,606千円)の主なもの、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日	前連結会計年度 自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日
1株当たり純資産額	379円4銭	380円7銭	377円69銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円52銭	7円90銭	7円29銭

(注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日	前連結会計年度 自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日
中間(当期)純利益	42,162千円	44,272千円	40,844千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	42,162千円	44,272千円	40,844千円
普通株式の期中平均株式数	5,601,024株	5,601,024株	5,601,024株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に 基づくストックオプション制度に 係る自己株式127,000株 であります。		旧商法第210条ノ2の規定に 基づくストックオプション 制度に係る自己株式127,000 株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,182,390	88.90
その他事業		
合計	1,182,390	88.90

(注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,578,543	153.01	1,104,723	151.71
その他事業				
合計	1,578,543	153.01	1,104,723	151.71

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,182,390	88.90
その他事業	46,577	89.90
合計	1,228,968	88.94

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	527,636	38.18	636,868	54.9
国土交通省	476,754	34.50	285,365	24.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。